

平成 2 1 年度

事業報告書

(第 4 期事業年度)



自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

『公立大学法人会津大学の概略』

1 法人が設置する大学名

会津大学及び会津大学短期大学部

2 本学の基本的な目標

◆本学の成り立ち等

会津大学は、1993年(平成5年)に開学した日本で最初のコンピュータ専門の大学であります。これまで、コンピュータ理工学部(ソフトウェア学科、ハードウェア学科)及びコンピュータ理工学研究科において、コンピュータに関する学問をソフト・ハード両面から探究し、国内はもちろん国際社会でも活躍できる優秀な研究者・技術者の養成などに取り組んできております。

また、会津大学短期大学部は会津短期大学として1951年(昭和26年)に開学しました。これまで、3学科において、情報化時代の産業に柔軟に適応しうる能力のある人材の養成(産業情報学科)、実践力のある食のエキスパートの養成(食物栄養学科)、人間性の尊重等の精神のもと社会福祉専門職の養成(社会福祉学科)などに取り組んできております。

ともに、会津地方における唯一の高等教育機関であります。

◆本学の使命

コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、社会福祉学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献すること

◆本学の基本目標

【会津大学】

- (1) 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- (2) 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- (3) 地域社会との密接な交流や連携を図ることにより、地域の産業・文化の持続的発展の拠点となる。

【短期大学部】

- (1) 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- (2) 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- (3) 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- (4) 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

3 所在地

福島県会津若松市

4 資本金の状況

19,304,393,953円（全額福島県出資）

5 役員の状況（H22.4.1現在）

役職	氏名	担当・略歴等
理事長（学長）	角山 茂章	
副理事長	スタニスラフ セトウケキ	研究担当兼コンピューター理工学研究科長
理事	菅野 裕之	総務・財務担当兼事務局長
理事	岡 隆一	教育・学務担当兼コンピューター理工学部長
理事	岩瀬 次郎	管理・渉外担当
理事	牧田 和久	短期大学部長
監事（非常勤）	栗城 公三	公認会計士栗城公三事務所代表
監事（非常勤）	福西 宜孝	弁護士

6 職員の状況（H22.4.1現在）

会津大学 常勤教員112名（理事長及び理事含む）常勤職員53名
会津大学短期大学部 常勤教員 30名（理事、研究助手含む）常勤職員13名

7 学部の構成及び定員（H22.3.31現在）

会津大学 学部 コンピュータ理工学科（240人）
大学院 コンピュータ・情報システム学専攻（博士前期100人 博士後期10人）
情報技術・プロジェクトマネジメント専攻（博士前期のみ20人）
短期大学部 産業情報学科（60人）
食物栄養学科（40人）
社会福祉学科（50人）

8 学生の状況（平成21年度）

会津大 学部 1,088人
大学院 192人
短期大学部 335人

『事業の実施状況』

別添「平成21年度業務実績報告書」のとおり。

第1 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P32～P72の「教育に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評価の理由」欄を参照。

2 研究に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P73～P85の「研究に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評価の理由」欄を参照。

3 地域貢献に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P86～P94の「地域貢献に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評価の理由」欄を参照。

4 国際交流に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P95～P97の「国際交流に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評価の理由」欄を参照。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 運営体制の改善に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P98～P101の「運営体制の改善に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評価の理由」欄を参照。

2 教育研究組織の見直しに関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P102の「教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評価の理由」欄を参照。

3 人事の適正化に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P103～P108の「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評価の理由」欄を参照。

4 事務等の効率化・合理化に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P109～P112の「事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評価の理由」欄を参照。

第3 財務内容の改善

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P113～P115の「外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 経費の節減に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P116～P117の「経費の節減に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 資産の運用管理の改善に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P118の「資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価

1 自己点検・評価の実施に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P119～P120の「自己点検・評価の実施に関する具体的方策」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 第三者評価の実施に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P121の「第三者評価の実施に関する具体的方策」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 評価結果の活用に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P122～P123の「評価結果の活用に関する具体的方策」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供

1 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報公開・提供、広報に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P124～P126の「教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報公開・提供、広報に関する具体的方策」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第6 その他の業務運営

1 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P127～P129の「施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 健康管理・安全管理に関する実施状況

別添「平成21年度業務実績報告書」P130～P133の「健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第7 その他

1 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

2 短期借入金

該当なし。

3 重要資産の譲渡又は担保

該当なし。

4 剰余金の使途

該当なし。

5 県の規則で定める業務運営事項

（1）施設及び設備に関する計画

別添「平成21年度業務実績報告書」P134の「ア施設・設備に関する計画」の欄を参照。

（2）人事に関する計画

別添「平成21年度業務実績報告書」P134の「イ人事に関する計画」の欄を参照。

（3）積立金処分に関する計画

該当なし。

別紙

1. 予算

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	3,176	3,176	-
補助金	16	102	86
自己収入	933	999	66
授業料及び入学金、検定料等収入	894	954	60
財産収入	29	33	3
雑収入	9	11	1
外部資金収入	256	261	5
長期借入金収入	-	-	-
計	4,382	4,539	157
支出			
業務費	3,986	3,753	△233
教育研究経費	2,904	2,655	△249
一般管理費	1,082	1,097	15
施設整備費	139	220	80
外部資金研究等経費	256	215	△40
長期借入金償還金	-	-	-
計	4,382	4,188	△193

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

2. 人件費

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
人件費	2,001	1,913	△87

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

3. 収支計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	4,272	4,177	△95
經常費用	4,272	4,177	△95
業務費	3,286	3,142	△144
教育研究経費	1,131	867	△263
受託研究費等	153	123	△30
人件費	2,001	2,151	149
一般管理費	379	407	27
財務費用	57	57	0
雑損	-	3	3
減価償却費	549	567	17
臨時損失	-	0	0
収入の部	4,272	4,395	122
經常収益	4,272	4,395	122
運営費交付金	3,025	3,110	85
補助金	93	77	△15
授業料収益	727	781	54
入学金収益	155	167	12
検定料等収益	20	27	7
受託研究等収益	153	131	△22
寄附金収益	39	11	△27
財務収益	3	3	0
雑益	38	51	13
資産見返運営費交付金等戻入	4	12	8
資産見返補助金等戻入	2	4	1
資産見返寄附金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	8	12	4
臨時利益	-	-	-
純利益	-	217	217
総利益	-	217	217

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

4. 資金計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	4,382	5,521	1,139
業務活動による支出	3,660	3,560	△100
投資活動による支出	151	985	834
財務活動による支出	571	529	△41
翌年度への繰越金	-	446	446
資金収入	4,382	5,578	1,196
業務活動による収入	4,382	4,420	38
運営費交付金による収入	3,176	3,176	-
補助金による収入	93	104	11
授業料及び入学金、検定料等による収入	891	948	56
受託研究等収入	153	130	△23
寄附金収入	25	10	△15
その他の収入	41	50	8
投資活動による収入	-	302	302
施設費による収入	-	-	-
その他の収入	-	302	302
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	-	855	855

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。